

平成 27 年度

公共下水道事業特別会計予算

議案第31号

平成27年度大河原町公共下水道事業特別会計予算

平成27年度大河原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,309,774 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000 千円と定める。

平成27年3月4日提出

大河原町長 伊 勢 敏

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 16,639
	1 負担金	16,639
2 使用料及び手数料		371,875
	1 使用料	371,872
	2 手数料	3
3 国庫支出金		311,400
	1 国庫補助金	311,400
4 繰入金		125,356
	1 一般会計繰入金	125,356
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		3
	1 延滞金・加算金及び過料	1
	2 雑入	2
7 町債		484,500
	1 町債	484,500
歳入	合計	1,309,774

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 151,628
	1 総務管理費	151,628
2 下水道事業費		665,232
	1 公共下水道事業費	665,232
3 公債費		480,864
	1 公債費	480,864
4 災害復旧費		10,050
	1 下水道施設災害復旧費	10,050
5 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,309,774

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成27年度水洗便所改造資金利子補給	平成28年度 } 平成30年度	100
平成27年度水洗便所改造資金損失補償	平成28年度 } 平成30年度	250
住民情報システム賃借	平成27年度 } 平成32年度	4,400

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	484,500	証書借入又は証券発行	5%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

平成 27 年度

公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	16,639	6,606	10,033
2 使用料及び手数料	371,875	369,059	2,816
3 国庫支出金	311,400	340,500	△29,100
4 繰入金	125,356	155,732	△30,376
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	3	0
7 町債	484,500	522,600	△38,100
歳 入 合 計	1,309,774	1,394,501	△84,727

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	151,628	144,929	6,699
2 下水道事業費	665,232	727,698	△62,466
3 公債費	480,864	480,589	275
4 災害復旧費	10,050	39,285	△29,235
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,309,774	1,394,501	△84,727

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	149,013	2,615
311,400	327,000	1,450	25,382
0	157,500	236,054	87,310
0	0	0	10,050
0	0	2,000	0
311,400	484,500	388,517	125,357

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 負担金	16,639	6,606	10,033
計	16,639	6,606	10,033

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業受益者負担金現年度分	10,668	平成23年度賦課分	
		平成24年度賦課分	55
		平成25年度賦課分	292
		平成26年度賦課分	207
		平成27年度賦課分	10,114
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	200		
3 公共下水道相互利用負担金	5,771	柴田町汚水流入負担金	5,672
		村田町汚水流入負担金	99

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 使用料	371,872	369,056	2,816
計	371,872	369,056	2,816

1 下水道使用料現年度分	367,072	基本料金	154,839
		超過料金	212,233
2 下水道使用料滞納繰越分	4,800		

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 総務手数料	3	3	0
計	3	3	0

1 総務手数料	2	工事指定店手数料	1
		責任技術者手数料	1
2 督促手数料	1		

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道費補助金	311,400	340,500	△29,100
計	311,400	340,500	△29,100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 公共下水道費補助金	311,400	通常事業分

4 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	125,356	155,732	△30,376
計	125,356	155,732	△30,376

1 一般会計繰入金	125,356	
-----------	---------	--

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 繰越金	1	
-------	---	--

6 款 諸収入
1 項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

1 延滞金	1	
-------	---	--

6 款 諸収入
2 項 雑入

1 雑入	1	1	0
2 違約金	1	1	0
計	2	2	0

1 雑入	1	
1 違約金	1	

7 款 町債
1 項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 公共下水道事業債	484,500	522,600	△38,100
計	484,500	522,600	△38,100

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道事業債	484,500	公共下水道事業	320,000
		阿武隈川下流域下水道事業	7,000
		資本費平準化債	124,200
		特別措置分	33,300

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 一般管理費	151,628	144,929	6,699			149,013	2,615
						分掛金及び 負担金 5,771	
						使用料及び 手数料 143,239	
						諸収入 3	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	6,606	一般職	
3 職員手当等	3,395	時間外勤務手当	1,050
		期末勤勉手当	2,345
4 共済費	2,374	職員共済組合費	
9 旅費	56	普通旅費	9
		研修旅費	47
11 需用費	1,397	食糧費	5
		光熱水費	1,224
		消耗品費	78
		印刷製本費	50
		修繕料	40
12 役務費	597	口座振替手数料	5
		通信運搬費	540
		保険料（下水道賠償責任保険料）	52
13 委託料	30,496	職員健康診断委託料	48
		給料等計算事務委託料	55
		下水道関係業務電算委託料	827
		下水道使用料徴収事務委託料	18,352
		水質検査委託料	2,614
		下水道情報管理システム委託料	1,600
		管渠清掃等委託料	5,000
		汚水処理ポンプ場保守点検委託料	2,000
14 使用料及び賃借料	1,932	受益者負担金システム賃借料	844
		下水道情報管理システム賃借料	1,074
		有料道路通行料	10
		土地賃借料	4
15 工事請負費	4,000	管渠施設補修等工事	

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	151,628	144,929	6,699	0	0	149,013	2,615

節		説 明	
区 分	金 額		
	千 円		千 円
16 原材料費	50	舗装応急原材料	
19 負担金補助及 び交付金	84,611	職員退職手当組合負担金	1,248
		日本下水道協会会費	100
		日本下水道協会宮城県支部会費	6
		阿武隈川下流流域下水道維持管理負担金	83,136
		全国町村下水道推進協議会宮城県支部負担金	16
		水洗便所改造資金利子補給金	25
		諸会議負担金	80
22 補償補填及び 賠償金	63	水洗便所改造資金損失補償	
23 償還金利子及 び割引料	50	下水道使用料等過誤納還付金	
27 公課費	16,000	消費税及び地方消費税	
28 繰出金	1	一般会計繰出金	

2 款 下水道事業費

1 項 公共下水道事業費

1 公共下水道 建設費	665,232	727,698	△62,466	311,400 国庫支出金	327,000 町債	1,450 分担金及び 負担金	25,382
----------------	---------	---------	---------	------------------	---------------	-----------------------	--------

2 給料	9,926	一般職	
3 職員手当等	6,391	扶養手当	528
		住居手当	324
		通勤手当	53
		時間外勤務手当	1,800
		期末勤勉手当	3,686
4 共済費	3,287	職員共済組合費	

2款 下水道事業費
1項 公共下水道事業費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	665,232	727,698	△62,466	311,400	327,000	1,450	25,382

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
9 旅費	109	普通旅費	9
		研修旅費	100
11 需用費	592	燃料費	87
		食糧費	5
		消耗品費	350
		印刷製本費	50
		修繕料	100
12 役務費	54	手数料	10
		保険料（自動車）	34
		公用車点検手数料	10
13 委託料	10,000	下水道施設測量・設計委託料	
14 使用料及び賃借料	1,104	積算システム賃借料	
15 工事請負費	45,050	補助事業	35,000
		単独事業	10,050
19 負担金補助及び交付金	588,539	職員退職手当組合負担金	1,872
		阿武隈川下流流域下水道受益負担金	8,015
		水洗便所設置費補助金	1
		共同排水設備設置補助金	1
		鷺沼排水区公共下水道雨水事業負担金	578,370
		諸会議負担金	280
20 扶助費	180	児童手当	

3 款 公債費

1 項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 377,141	千円 375,079	千円 2,062	千円 157,500	町債	千円 196,704	千円 22,937
						分掛金及び 負担金 9,418 使用料及び 手数料 187,286	
2 利子	103,723	105,510	△1,787			39,350 使用料及び 手数料	64,373
計	480,864	480,589	275	0	157,500	236,054	87,310

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び 引料	千円 377,141	財政融資資金	千円 44,120
		簡保資金	95,278
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	74,185
		市中銀行	112,855
		その他金融機関	50,703
23 償還金利子及び 引料	103,723	財政融資資金	16,834
		簡保資金	36,902
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫）	25,763
		市中銀行	15,459
		その他金融機関	8,140
		一時借入金利子	625

4 款 災害復旧費

1 項 下水道施設災害復旧費

1 下水道施設 災害復旧費	10,050	39,285	△29,235				10,050
計	10,050	39,285	△29,235	0	0	0	10,050

15 工事請負費	10,000	災害復旧単独事業
16 原材料費	50	

5 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0			2,000 使用料及び 手数料	
計	2,000	2,000	0	0	0	2,000	0

--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(5)	16,532	9,786	26,318	5,661	31,979	
前年度	(5)	17,517	9,800	27,317	6,164	33,481	
比 較	(0)	△ 985	△ 14	△ 999	△503	△ 1,502	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	地域手当	時 間 外 勤 宿 日 直 管 理 職 期 末 勤 勉 務 手 当 手 当 手 当 手 当 手 当			
	本 年 度	528	324	53	-	2,850	-	-	6,031
	前 年 度	486	-	53	-	3,150	-	-	6,111
	比 較	42	324	0		△300			△ 80

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 985	普通昇給に伴う増加分	167	平均昇給率 1.0% 昇給期別職員数 5人
		その他の増減分	△1,152	職員の異動等による
職員手当	△ 14	その他の増減分	△ 14	職員の異動等による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	単 純 労 務 職
平成 27 年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,460	—
	平均給与月額 (円)	310,096	—
	平均年齢 (歳)	40.00	—
平成 26 年1月1日現在	平均給料月額 (円)	290,540	—
	平均給与月額 (円)	323,303	—
	平均年齢 (歳)	41.05	—

イ 初任給

区 分		行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)	一般会計の制度	
				行 政 職 (円)	単 純 労 務 職 (円)
高 校 卒	初 級	142,100	139,500	142,100	139,500
短 大 卒	初・中級	154,800	—	154,800	—
大 学 卒	初 級	163,600	—	163,600	—
	上 級	174,200	—	174,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 27 年 1 月 1 日	1 級	(1)	(20.0)	1 級	()	()
	2 級	(2)	(40.0)	2 級	()	()
	3 級	(1)	(20.0)	3 級	()	()
	4 級	(1)	(20.0)	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	(5)	(100.0)	計	()	()
平成 26 年 1 月 1 日	1 級	(1)	(20.0)	1 級	()	()
	2 級	(1)	(20.0)	2 級	()	()
	3 級	(2)	(40.0)	3 級	()	()
	4 級	(1)	(20.0)	4 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	計	(5)	(100.0)	計	()	()

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職特 別昇給	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	制度あり	無	
一般会計 の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	制度あり	無	

カ その他の手当

区 分	一 般 会 計 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国 県 支出金	地方債	その他		
水洗便所改造資金利子補給	平成24年度分	95	平成24年度 } 平成26年度	20	平成27年度	1				1
	平成25年度分	94	平成25年度 } 平成26年度		平成27年度 } 平成28年度					
	平成26年度分	100	平成26年度		平成27年度 } 平成29年度					
	平成27年度分	100			平成27年度 } 平成30年度					
水洗便所改造資金損失補償	平成24年度分	250	平成24年度 } 平成26年度		平成27年度					
	平成25年度分	250	平成25年度 } 平成26年度		平成27年度 } 平成28年度					
	平成26年度分	250	平成26年度		平成27年度 } 平成29年度					
	平成27年度分	250			平成27年度 } 平成30年度					
住民情報システム賃借	4,400				平成27年度 } 平成32年度	4,400				4,400

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在 高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在 高見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	5,384,084	5,910,084	484,500	377,141	6,017,443
(1) 公共下水道事業	5,384,084	5,910,084	484,500	377,141	6,017,443
2. 災害復旧	49,700	58,500			58,500
(1) 災害復旧事業	49,700	58,500			58,500
合 計	5,433,784	5,968,584	484,500	377,141	6,075,943